

宮川澄教授略歴

- 大正 六年一〇月八日 青森県に生まれる
- 昭和一六年 三月 早稲田大学法学部卒業
- 昭和一七年一〇月 早稲田大学大学院法学部入学
- 昭和一八年 九月 同大学院修了
- 昭和一八年一〇月 文部省特別研究生となる
- 昭和一八年一〇月 早稲田大学法学部助手となる
- 昭和二〇年 三月 早稲田大学法学部講師となる
- 昭和二一年 四月 立教大学予科講師となる
- 昭和二二年 四月 立教大学予科教授に就任
- 昭和二四年 四月 立教大学経済学部助教授に就任
- 昭和二七年 五月 静岡大学文理学部講師を兼任（三二年三月まで）
- 昭和三一年 四月 立教大学経済学部教授に昇任（終生その任に留まる）
- 昭和三四年 四月 東京都新宿労政協議会委員を委嘱される（四三年三月まで）
- 昭和四〇年 四月 立教大学経済学部経済学科長に就任（四二年三月まで）

昭和四一年 四月 早稲田大学法学部および大学院法学研究科の講師を兼任（終生同兼任を継続）
昭和四六年 四月 早稲田大学社会科学部講師を兼任（五五年九月まで）
昭和四九年 九月 早稲田大学より法学博士の学位を授与される
昭和五六年 二月二三日 午後一二時七分 東京女子医科大学にて死去

宮川澄教授研究業績

著書

- | | | |
|---------------------|--------|-----------|
| 民法学講義 | 新興出版社 | 昭和二六年 二月 |
| 法律学入門 | 新興出版社 | 昭和二七年 一月 |
| 民法学 上卷 (財産法) | 新興出版社 | 昭和二九年 一月 |
| 民法学 下卷 (身分法) | 新興出版社 | 昭和二九年一〇月 |
| 労働法入門 | 青木書店 | 昭和二九年 三月 |
| 民法講義 総則 | 青木書店 | 昭和三一年 二月 |
| 民法講義 総論 | 青木書店 | 昭和三一年一二月 |
| 民法講義 物権・担保物権 | 青木書店 | 昭和三三年 三月 |
| 民法講義 債権 | 青木書店 | 昭和三五一年一〇月 |
| 民法講義 物権・担保物権 (改訂新版) | 青木書店 | 昭和五〇年 五月 |
| 市民法と社会法 | 青木書店 | 昭和三九年一〇月 |
| 旧民法と明治民法 | 青木書店 | 昭和四〇年 一月 |
| 日本における近代的所有権の形成 | 御茶の水書房 | 昭和四四年 二月 |

現代法学講義第一二巻 民法Ⅰ 民法総則

評論社

昭和四五年一二月

日本における近代的所有権意識の変遷

青木書店

昭和五一年 六月

日本における近代的所有権の形成(改訂版)

御茶の水書房

昭和五三年 七月

共 著

市民の法律(熊倉武氏との共著)

青木書店

昭和三三年 七月

翻 訳 書

空想から科学へ(共訳)

青木書店

昭和二八年 一月

学術論文

日本民法典論争の社会・経済的基礎について(一)

立教経済学研究

五卷一号 昭和二六年 七月

日本民法典論争の社会・経済的基礎について(二)

立教経済学研究

五卷二号 昭和二七年 二月

日本民法典論争の社会・経済的基礎について(三)

立教経済学研究

六卷一号 昭和二七年一二月

(後に明治資料研究連絡会編『明治権力の法的構造』お茶の水書房〔昭和三四年二月〕に収録される)

戦後の日本法律学の歩み——とくに「法律の科学性」をめぐる——

立教経済学研究

八卷二号 昭和二九年一二月

民法学研究についての一考察(一)	立教経済学研究	九卷一号	昭和三〇年	五月
民法学研究についての一考察(二)	立教経済学研究	九卷二号	昭和三二年	一月
民法学研究についての一考察(三)	立教経済学研究	一〇卷一号	昭和三二年	六月
争議概論——制限——『労働法講座第三卷(労働争議)』	有斐閣		昭和三二年	五月
民法におけるいわゆる「公共の福祉」理論について(一)	立教経済学研究	一〇卷三号	昭和三二年	二月
民法におけるいわゆる「公共の福祉」理論について(二)	立教経済学研究	一一卷一号	昭和三二年	六月
市民法の生成と解体(一)	立教経済学研究	一一卷二号	昭和三二年	一月
市民法の生成と解体(二)	立教経済学研究	一一卷三号	昭和三三年	二月
市民法の生成と解体(三)	立教経済学研究	一二卷二号	昭和三三年	一〇月
市民法の生成と解体(四)	立教経済学研究	一二卷三号	昭和三三年	二月
市民法の生成と解体(五)	立教経済学研究	一三卷一号	昭和三四年	六月
社会法の構造と理念(一)	立教経済学研究	一三卷三号	昭和三四年	二月
社会法の構造と理念(二)	立教経済学研究	一四卷一号	昭和三五年	六月
社会法の構造と理念(三)	立教経済学研究	一四卷三号	昭和三五年	二月
農家の相続形態——実体調査と検討——	立教経済学研究	一三卷四号	昭和三五年	二月
相続法の個人法的構成と相続『家族法大系第六卷(相続1)』	有斐閣		昭和三五年	一月
財産の集团的帰属との矛盾『家族法大系第六卷(相続1)』	有斐閣		昭和三五年	一月

- 法の相対的独自性について(一) 立教経済学研究 一五卷一号 昭和三十六年 六月
- 法の相対的独自性について(完) 立教経済学研究 一五卷三号 昭和三十六年二月
- 旧民法と明治民法(一) 立教経済学研究 一五卷四号 昭和三十七年 二月
- 旧民法と明治民法(二) 立教経済学研究 一六卷二号 昭和三十七年 七月
- 旧民法と明治民法(三) 立教経済学研究 一六卷四号 昭和三十八年 二月
- 旧民法と明治民法(四) 立教経済学研究 一七卷一号 昭和三十八年 六月
- 旧民法と明治民法(五) 立教経済学研究 一七卷二号 昭和三十八年 七月
- 旧民法と明治民法(六) 立教経済学研究 一七卷四号 昭和三十九年 二月
- 旧民法と明治民法(完) 立教経済学研究 一八卷二号 昭和三十九年 八月
- 近代的所有権の構成と形成——日本民法における所有権の法的性格をめぐって——(一) 立教経済学研究 一九卷三号 昭和四〇年二月
- 近代的所有権の構成と形成——日本民法における所有権の法的性格をめぐって——(二) 立教経済学研究 一九卷四号 昭和四一年 一月
- 近代的所有権の構成と形成——日本民法における所有権の法的性格をめぐって——(三) 立教経済学研究 二〇卷二号 昭和四一年 七月
- 近代的所有権の構成と形成——日本民法における所有権の法的性格をめぐって——(四) 立教経済学研究 二〇卷三号 昭和四一年二月

近代的所有権の構成と形成——日本民法における所有権の法的性格をめぐって——(完)

立教経済学研究 二〇巻四号 昭和四二年 一月

明治初年の土地所有権の法的性格について(一) 立教経済学研究 二一巻三号 昭和四二年二月

明治初年の土地所有権の法的性格について(二) 立教経済学研究 二一巻四号 昭和四三年 一月

明治初年の土地所有権の法的性格について(三) 立教経済学研究 二二巻一号 昭和四三年 五月

明治初年の土地所有権の法的性格について(四) 立教経済学研究 二二巻二号 昭和四三年 七月

明治初年の土地所有権の法的性格について(五) 立教経済学研究 二二巻三号 昭和四三年二月

明治初年の土地所有権の法的性格について(完) 立教経済学研究 二二巻四号 昭和四四年 二月

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(一)

立教経済学研究 二五巻三号 昭和四六年二月

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(二)

立教経済学研究 二六巻一号 昭和四七年 五月

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(三)

立教経済学研究 二六巻二号 昭和四七年 七月

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(四)

立教経済学研究 二六巻四号 昭和四八年 一月

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(五)

立教経済学研究 二七卷一号 昭和四八年 五月

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(六)

立教経済学研究 二七卷二号 昭和四八年 七月

日本における所有権意識の形成過程と近代法学の継受(完)

立教経済学研究 二七卷三号 昭和四八年 二月